

四半期報告書

(第34期第2四半期)

株式会社ヒノキヤグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒノキヤグループ

【英訳名】 Hinokiya Group Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	47,555,560	51,420,152	114,365,044
経常利益 (千円)	1,208,890	1,358,783	6,552,649
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	396,296	564,116	3,800,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	626,023	728,448	4,423,659
純資産額 (千円)	22,350,380	25,502,393	25,579,540
総資産額 (千円)	75,783,915	73,200,122	73,880,419
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.42	44.64	301.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.42	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	29.5	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,104,582	259,170	6,121,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△955,088	△483,547	△733,812
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,339,556	△3,531,188	3,084,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,123,990	14,618,335	18,299,518

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.27	62.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社桜家住宅東海は、2021年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社桜家住宅を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は732億円（前連結会計年度比0.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ6億80百万円の減少となりました。

流動資産は547億2百万円（前連結会計年度比1.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ8億26百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、手元流動性の調整に伴う現金及び預金の36億81百万円の減少と、一方で販売用不動産の6億67百万円の増加、未成工事支出金の22億40百万円の増加等によるものであります。

固定資産は184億97百万円（前連結会計年度比0.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は476億97百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ6億3百万円の減少となりました。

流動負債は358億95百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、未成工事受入金の50億19百万円の増加と、一方で工事未払金の7億81百万円の減少、手元流動性の調整に伴う短期借入金の18億円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の7億73百万円の減少等によるものであります。

固定負債は118億1百万円（前連結会計年度比5.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ6億79百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の6億94百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は255億2百万円（前連結会計年度比0.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5億64百万円による増加、当社及び連結子会社の配当金8億60百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.5%（前連結会計年度比0.4ポイント増）となりました。

② 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国で新型コロナワクチンの接種が進み、経済活動の再開が下支えとなり持ち直しの動きが見られるものの、国内では新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらず、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返し発令される等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税や新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響で減少傾向が続いておりましたが、当社グループの事業と関係の深い「持家」は、2020年11月より増加に転じ、足元では前年同月比8カ月連続増加となる等、持ち直しの動きが見られました。一方で米国の住宅需要の拡大や中国の経済回復による木材需要の増加、さらには貨物船の減便、コンテナ不足等を背景として、世界的に木材需要が異常な高まりを見せ、流通量が減少した結果、国内の木材価格が高騰する「ウッドショック」と呼ばれる状況が発生し、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、感染防止策を徹底し、お客様の利便性向上を図るため、住宅展示場

をはじめとする営業拠点においては、WEBでの来場予約システムや、インテリア等の生活空間をイメージしていただけるVR内覧システムの採用、セミナーのオンライン開催等、デジタルツールを拡充し、非対面型の接客を推進しました。また、かねてより進めていた営業ツール、工事工程管理のIT化により社内外のコミュニケーションにおいても、オンライン打合せやWEB会議を積極的に活用し、営業活動や業務の効率化に努めました。これらの対策を講じたうえで、各事業セグメントにおいて、より一層の収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は514億20百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は13億88百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は13億58百万円（前年同期比12.4%増）となりました。また、第33期定時株主総会において、退任代表取締役に対し特別功労金5億円を贈呈する議案が承認決議され、これを第1四半期連結会計期間において特別損失として計上したことに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億64百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

（住宅事業）

・注文住宅受注の状況

	前第2四半期連結累計期間 (2020年12月期)	当第2四半期連結累計期間 (2021年12月期)	増減率 (%)
棟数 (棟)	1,538	2,341	52.2
金額 (百万円)	30,895	46,965	52.0

・販売の状況

(単位：棟)

	前第2四半期連結会計期間 (2020年12月期)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月期)	増減率 (%)
販売合計	1,388	1,512	8.9
注文住宅	1,187	1,332	12.2
分譲住宅	149	129	△13.4
戸建賃貸住宅	41	44	7.3
賃貸住宅	11	7	△36.4

当事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ニューノーマルとして生活様式や働き方に大きな変化がみられ、マンションと比較してワークスペースやプライベート空間を確保しやすい戸建住宅への関心が高まったことや、自宅で過ごす時間が増加したことにより、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の換気性能や経済性があらためて注目され、累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万6千棟を超え、順調に販売拡大しました。また、従前から住宅展示場等への集客及び対面営業のみに頼らない方策としてSNSを活用した情報発信やWEBサイトからの集客、オーナー、不動産事業者からの紹介受注強化の取組みを推進したこと等が奏功し、受注棟数及び受注金額は前年同期を大幅に上回り、第2四半期累計期間としては過去最高を更新しました。

販売棟数及び売上高は、2020年下期に増加した受注物件の完成引渡しに堅調に推移し、販売棟数、売上高ともに前年同期を上回りました。利益面においても、増収に加え、売上総利益率改善の取組みや販売管理費削減に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は369億17百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は18億12百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

（不動産投資事業）

当事業では、ホテル事業においては新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊需要が大幅に減少し、客室稼働率が低下する等の影響があったものの、都心の賃貸不動産等を中心とした収益物件に対する需要は底堅く推移しており、3物件の販売が成約したことから、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は15億32百万円（前年同期比395.1%増）、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

(断熱材事業)

当事業では、戸建住宅部門において新型コロナウイルス感染症影響等があったものの、積極的な営業展開により受注が前年同期を上回ったことに加え、建築物部門でも、断熱・耐火工事の受注が堅調に増加し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、米国及び中国の景気回復に伴う需要増加に加え、米国での寒波の影響で大手化学メーカーの生産停止等で供給が滞ったこと等によりウレタンの原料価格が急騰し、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は107億12百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億25百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

(リフォーム事業)

当事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、注文住宅オーナーへの定期点検やリフォーム提案等対面での営業が制限されたこと等により受注が減少し、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は14億73百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

(介護保育事業)

当事業では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、認証保育園において0～1歳児の利用者が減少したこと及び2020年12月に老人ホーム4施設等を譲渡したことから、売上高は前年同期を大幅に下回りました。利益面では、減収に加え、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響による保育施設の休園、イベントの自粛により変動費が抑えられたものの、当期は通常運営に戻り変動費が増加したことから前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は20億21百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36億81百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は146億18百万円となりました。営業活動で2億59百万円の収入（前年同期は21億4百万円の支出）、投資活動で4億83百万円の支出（前年同期は9億55百万円の支出）となり、財務活動で35億31百万円の支出（前年同期は83億39百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億59百万円の収入（前年同期は21億4百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億76百万円（前年同期は11億64百万円）、未成工事受入金の増加額50億19百万円（前年同期は48億53百万円の増加）があり、一方で未成工事支出金の増加額22億40百万円（前年同期は18億34百万円の増加）、販売用不動産の増加額6億67百万円（前年同期は23億21百万円の増加）、仕入債務の減少額8億83百万円（前年同期は28億44百万円の減少）、法人税等の支払額11億8百万円（前年同期は15億77百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億83百万円の支出（前年同期は9億55百万円の支出）となりました。これは、主に展示場の新規出展及び断熱材事業における営業所の新設に伴う有形固定資産の取得による支出5億41百万円（前年同期は7億45百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは35億31百万円の支出（前年同期は83億39百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減額18億円（前年同期は60億88百万円の収入）、長期借入金の返済による支出8億54百万円（前年同期は9億15百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマダホールディングス	群馬県高崎市栄町1番1号	6,327,659	50.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	415,500	3.28
ヒノキヤグループ従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号丸の内トラストタワー本館7階	330,980	2.62
ヒノキヤグループ取引先持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号丸の内トラストタワー本館7階	260,800	2.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	241,600	1.91
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180,000	1.42
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	167,100	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500 PO BOX 23 TORONTO ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	109,100	0.86
株式会社EIGHT&COMPANY	港区六本木4丁目3-38 パークマンション六本木602	105,000	0.83
黒須 久雄	埼玉県久喜市	100,000	0.79
計	—	8,237,739	65.12

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	410,000株
株式会社日本カストディ銀行	236,400株

2. 自己株式924,016株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:6.81%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
3. 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 924,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,644,400	126,444	—
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	126,444	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 16株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内 1丁目8番3号	924,000	—	924,000	6.81
計	—	924,000	—	924,000	6.81

(注) 当社は、単元未満自己株式 16株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第33期連結会計年度 有限責任監査法人 トーマツ

第34期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,299,518	14,618,335
受取手形及び売掛金	6,040,691	5,405,410
完成工事未収入金	88,909	76,693
販売用不動産	18,115,460	18,782,575
未成工事支出金	4,024,561	6,264,957
材料貯蔵品	1,211,573	1,627,075
その他	7,833,934	7,984,480
貸倒引当金	△85,568	△57,113
流動資産合計	55,529,080	54,702,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,961,126	6,812,868
土地	4,649,601	4,629,548
その他（純額）	437,758	598,692
有形固定資産合計	12,048,486	12,041,109
無形固定資産		
のれん	523,033	503,026
その他	379,504	382,534
無形固定資産合計	902,537	885,560
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,445,340	1,432,159
その他	4,014,868	4,264,094
貸倒引当金	△59,893	△125,215
投資その他の資産合計	5,400,314	5,571,037
固定資産合計	18,351,338	18,497,707
資産合計	73,880,419	73,200,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,732,287	5,950,616
支払手形及び買掛金	4,966,587	4,865,158
短期借入金	5,700,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,548,080	1,388,080
未払法人税等	1,210,295	436,892
未成工事受入金	11,441,306	16,461,188
賞与引当金	519,992	593,356
その他	3,701,383	2,300,658
流動負債合計	35,819,932	35,895,952
固定負債		
長期借入金	11,386,240	10,692,200
退職給付に係る負債	192,580	211,248
その他	902,125	898,329
固定負債合計	12,480,946	11,801,777
負債合計	48,300,878	47,697,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	132,914	143,112
利益剰余金	22,901,725	22,894,658
自己株式	△1,869,180	△1,825,711
株主資本合計	21,555,359	21,601,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	△18
為替換算調整勘定	△58,955	△15,221
その他の包括利益累計額合計	△53,879	△15,240
非支配株主持分	4,078,060	3,915,673
純資産合計	25,579,540	25,502,393
負債純資産合計	73,880,419	73,200,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	47,555,560	51,420,152
売上原価	37,018,278	40,627,485
売上総利益	10,537,282	10,792,667
販売費及び一般管理費	※ 9,328,616	※ 9,404,319
営業利益	1,208,666	1,388,348
営業外収益		
受取利息	11,332	14,981
受取配当金	1,890	1,498
その他	100,015	66,187
営業外収益合計	113,239	82,667
営業外費用		
支払利息	34,372	29,052
持分法による投資損失	10,325	10,343
その他	68,316	72,836
営業外費用合計	113,014	112,231
経常利益	1,208,890	1,358,783
特別利益		
固定資産売却益	—	13,579
投資有価証券売却益	—	13,971
特別利益合計	—	27,551
特別損失		
固定資産売却損	9,062	—
減損損失	35,732	—
役員退職慰労金	—	510,312
特別損失合計	44,794	510,312
税金等調整前四半期純利益	1,164,095	876,022
法人税、住民税及び事業税	500,949	392,602
法人税等調整額	18,173	△176,296
法人税等合計	519,122	216,305
四半期純利益	644,973	659,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	248,677	95,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	396,296	564,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	644,973	659,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,981	△5,005
為替換算調整勘定	△10,842	74,381
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	△643
その他の包括利益合計	△18,950	68,732
四半期包括利益	626,023	728,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,163	602,756
非支配株主に係る四半期包括利益	243,860	125,692

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,164,095	876,022
減価償却費	590,662	598,782
減損損失	35,732	—
のれん償却額	90,906	20,007
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,092	36,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,096	73,364
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,693	18,667
受取利息及び受取配当金	△13,223	△16,479
受取保険金	△11,554	—
違約金収入	△19,464	—
支払利息	34,372	29,052
固定資産除売却損益 (△は益)	9,062	△13,579
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,971
持分法による投資損益 (△は益)	10,325	10,343
売上債権の増減額 (△は増加)	853,571	647,496
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,834,046	△2,240,396
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△43,014	△415,502
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,321,420	△667,114
瑕疵担保供託金の増減額 (△は増加)	△94,980	△60,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,844,454	△883,100
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,853,583	5,019,882
未収入金の増減額 (△は増加)	492,480	331,385
立替金の増減額 (△は増加)	△116,390	△153,056
未払金の増減額 (△は減少)	△779,152	△594,249
預り金の増減額 (△は減少)	100,236	67,009
その他	△751,611	△1,290,992
小計	△536,587	1,379,950
利息及び配当金の受取額	13,223	16,479
利息の支払額	△34,288	△29,052
保険金の受取額	11,554	—
違約金収入の受取額	19,464	—
法人税等の支払額	△1,577,949	△1,108,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,104,582	259,170

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△745,097	△541,870
有形固定資産の売却による収入	27,955	93,488
無形固定資産の取得による支出	△144,518	△56,534
投資不動産の取得による支出	△7,760	—
投資有価証券の取得による支出	△53,462	—
投資有価証券の売却による収入	—	74,700
差入保証金の差入による支出	△18,236	△30,673
差入保証金の回収による収入	13,802	6,089
貸付金の回収による収入	1,500	1,500
資産除去債務の履行による支出	△28,072	△28,113
その他	△1,198	△2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,088	△483,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,088,000	△1,800,000
長期借入れによる収入	4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△915,940	△854,040
リース債務の返済による支出	△16,274	△16,870
配当金の支払額	△567,196	△568,343
非支配株主への配当金の支払額	△248,138	△292,047
その他	△894	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,339,556	△3,531,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,245	74,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,273,639	△3,681,183
現金及び現金同等物の期首残高	9,850,351	18,299,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,123,990	※ 14,618,335

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である榊家住宅及び榊家住宅東海は榊家住宅を存続会社として合併しております。これにより、榊家住宅東海を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
個人顧客 (53名)	895,419 千円	個人顧客 (61名)	1,086,201 千円
計	895,419 千円	計	1,086,201 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
従業員給与手当	3,573,895千円	3,757,149千円
営業出展費用	953,599 "	898,675 "
広告宣伝費	459,251 "	409,071 "
地代家賃	368,708 "	318,518 "
租税公課	230,040 "	214,697 "
減価償却費	482,090 "	496,897 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	15,123,990千円	14,618,335千円
現金及び現金同等物	15,123,990千円	14,618,335千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	567,196	45.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月11日 取締役会	普通株式	568,343	45.00	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	568,343	45.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	632,549	50.00	2021年6月30日	2021年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,047,722	187,144	9,330,921	1,268,216	2,659,289	47,493,296	62,264	47,555,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,421	122,319	658,140	310,366	—	1,269,248	11,997	1,281,246
計	34,226,144	309,464	9,989,062	1,578,583	2,659,289	48,762,544	74,262	48,836,806
セグメント利益又は 損失(△)	1,099,498	32,226	746,342	109,897	199,277	2,187,242	△7,055	2,180,186

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,187,242
「その他」の区分の損失	△7,055
セグメント間取引消去	△12,184
全社費用(注)	△959,335
四半期連結損益計算書の営業利益	1,208,666

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,742,161	1,401,285	10,019,161	1,199,602	2,021,592	51,383,803	36,348	51,420,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,867	130,792	693,019	274,083	—	1,272,763	5,917	1,278,681
計	36,917,029	1,532,078	10,712,181	1,473,686	2,021,592	52,656,567	42,266	52,698,833
セグメント利益又は 損失（△）	1,812,783	71,034	325,833	82,794	18,088	2,310,534	△12,661	2,297,872

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,310,534
「その他」の区分の損失	△12,661
セグメント間取引消去	△6,425
全社費用(注)	△903,099
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388,348

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円42銭	44円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	396,296	564,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	396,296	564,116
普通株式の期中平均株式数(株)	12,614,019	12,637,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円42銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△26	—
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(千円))	(△26)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第34期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）中間配当について、2021年8月10日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	632,549千円
②1株当たりの金額	50円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社 ヒノキヤグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 島 力 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【会社名】	株式会社ヒノキヤグループ
【英訳名】	Hinokiya Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第34期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。